

ルーマニア月報



令和元年6月14日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

2019年5月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●シビウでEU非公式首脳会合が行われ、EUの将来にわたる結束を確認する「シビウ宣言」に合意された。
- 欧州議会選挙が行われ、PNLが首位、PSDが第二位、USR・PLUSが僅差で第三位になった。欧州議会選挙では過去最高の投票率（49.02%）となった。
- 欧州議会選挙と同時に、汚職に対する恩赦や、司法分野での緊急政令発出の是非を巡る国民投票が実施された。投票率は約41%で、投票結果は有効となった。
- 欧州議会選挙翌日、ドラグネアPSD党首の有罪判決が確定し、ドラグネア党首は収監された。
- PSDのCEXが行われ、党の人事改革と新たな内閣改造が提案された。欧州議会選挙の在外投票の失敗を巡り、ヨハニス大統領は、メレシュカーヌ外相等に辞任を迫った。
- 【外政】 ●欧州理事会首脳会合に先立ち、EPPサミットが開催された。ヨハニス・ルーマニア大統領を始め、EPPに所属する各国首脳が、欧州議会選挙、欧州の未来、キプロス、スペインの状況について議論した。
- ヨハニス大統領は、ブリュッセルで行われたEPPサミット及び非公式欧州理事会会合に出席した。
- ゲオルギエヴァ世界銀行総裁が、ルーマニアを訪問し、ダンチラ首相、ヨハニス大統領とそれぞれ会談を行った。
- フランシスコ・ローマ法王が、31日から6月2日の3日間、ルーマニアを訪問。各地で会談や宗教行事が行われ、計約50万人が、法王の歴史的訪問を迎えた。
- 【経済】 ●2019年第1四半期のGDP成長率は対前年同期比で+5.0%（季節調整前）、+5.1%（季節調整後）であった。
- 2019年4月のインフレ率は4.1%。統一消費者物価指数（HICP）に基づく年率は4.4%であり、EU28か国で最高水準であった。
- 公共財務省は、2019年5月17日時点での欧州基金（2014～2020年）執行率を29.0%と発表。EU28か国平均の31%執行率から2%下回った。

内政

■ シビウ非公式EU首脳会合

・5月9日（「欧州の日」）、シビウ市において、英国を除くEU各国首脳が参加し、非公式首脳会合が行われ、EUの将来に関する「シビウ宣言」に合意された。

（シビウ宣言概要）

我々EUのリーダーは、共通の将来について議論す

るためにシビウに集合した。EUは、発足時から、その価値と自由につき動かされて、欧州全体に、国境を越えて安定と繁栄をもたらし、また国際場裏に於いて、メジャーパワーとして成長してきた。EUは、5億人の市民と一つの競争力ある市場をもち、世界貿易におけるリーダーとして、国際政治を形作ってきた。

我々は、不安定でチャレンジの多い世界において、団結することにより、さらに強くなれるという信念を

再確認する。我々は、他の欧州諸国の視点も認識しつつ、リーダーとしてEUを強くし、我々の未来をより明るくする責務を認識する。よって、本日、我々は全員一致して、我々の責務を果たすための10の約束に合意する。

●我々は東から西まで、北から南まで、一つの欧州を守る。

●我々は、終始一貫して団結し続ける。

●我々は、相互理解と尊敬の精神を忘れず、常に合同の解決を探る。

●我々は、我々の生き方、民主主義、法の支配を守っていく。

●欧州は、大きな問題に強く立ち向かう。

●我々は、労働市場であれ、福祉、経済、デジタル化であれ、常に公平の原則を支持する。

●目的を実現し、政策を遂行するための必要な手段を持つ。

●我々は、ヨーロッパの次世代の未来を守る。

●我々は、市民の安全を守る。このために、ソフト、ハードパワーの両方に投資をし、国際パートナーと協力する。

●ヨーロッパは、責任あるグローバルリーダーとなる。法の支配に従った国際秩序を支持し発展させ、新たな貿易の機会を最大限利用し、環境保護や気候変動といったグローバル課題と一緒に取り組んでいく。

・9日、首脳会合後の記者会見において、ヨハニス大統領は、今回の会合をEUの結束を確認するサミットとすることができた、との認識を示し、「シビウ宣言」が、EUの歴史に残るものとなることを希望する、と述べた。集合写真撮影中や移動中に、欧州のリーダーたちは温かい声援や拍手で迎えられ、またマクロン仏大統領やメルケル独首相に多くの市民が握手を求めた。

・ダンチラ首相は、閣僚等のシビウ会合関連行事等への参加を禁じた。シビウ首脳会合関連の会議に参加を予定していたメレシュカーヌ外務大臣、チャンバ欧州問題担当大臣、ネクラエスク外務次官もシビウ出張を断念した。

■ 欧州議会選挙

・5日、国民自由党（PNL）はフォクシャニで選挙集会を実施し、オルバン党首やラレシュ・ボグダン候補が参加した。

・5日、USR-PLUS（ルーマニア救出同盟・自由統一連携党）「同盟2020」はクルージュ・ナポカで選挙集会を実施し、4,000人程度が参加した。

・8日、ポンタ・プロ・ルーマニア党首は、欧州議会選挙後多くのPSD難民がプロ・ルーマニアに移籍することを期待している、と述べた。

・9日、ダチアン・チョロシュ・自由統一連携党（PLUS）党首は、マクロン仏大統領と会談した。USR-PLUSは、欧州議会選挙後に、マクロン仏大統領の政治グループに参加することが期待されている。

・9日、PSDはヤシで大規模集会を開催し、2万人が参加した。ドラグネア党首は、「ルーマニアはブリュッセルで間違っ理解されている。欧州議会選挙でPSDに投票し、成長と収入の増加、国家の発展を実現しよう、ブリュッセルに愛国者を送り込もう」と述べた。ヤシの集会では、反PSD派による抗議活動も行われたが、大きな衝突事案は起きなかった。

・10日、ドラグネアPSD党首は、ガラツィでの選挙集会において、「マクロン仏大統領は、ルーマニアで起きていることに懸念を示しているが、私もパリでデモ隊が治安警察に暴力を受けていることに懸念を示したい。」「EUの指導者たちは、ルーマニアが記録的な農業生産高で競争力をつけていることが気に入らないのだ」等と発言した。

・13日、PNLは、欧州議会選挙に向けた政策プログラム発表と公開討論を実施した。20章から構成される中長期的政策プログラムには、EU内における法の支配と基本的人権のモニタリングを行う新たなメカニズムの創設、ルーマニアのシェンゲン領域加盟の一刻も早い実現、ルーマニアのユーロ圏早期加盟等が盛り込まれている。

・17日、ヨハニス大統領は、ティミショアラにおいて、PSDは、EU懐疑的な発言を繰り返していると批判し、市民に積極的な投票を呼びかけた。

・18日、PNLは、ヴィクトリア広場で5万人の選挙集会を行った。

・19日、PSDは、トゥルゴヴィシュテで選挙集会を行い、3万人程度が参加した。

・23日、ケレメンUDMR党首は、PSD、ALDEとの閣外協力協定がその目的を失った、として、政府与党への協力を見直す意向を表明した。ケレメン党首は、ヴァレア・ウズルイにおけるハンガリー人墓地を巡る問題が解決されるまで、政府与党に協力しない考え。

・26日、欧州議会選挙が実施された。投票率49.02%（当国の過去の欧州議会選挙で最も高い投票率となった）。

【6月3日中央選挙管理委員会発表の最終結果：各党得票率及び議席数】

国民自由党（PNL）	27.00%	10議席
社会民主党（PSD）	22.50%	8（+1）議席
USR・PLUS「同盟2020」	22.36%	8議席
プロ・ルーマニア	6.44%	2議席
国民の運動党（PMP）	5.76%	2議席
ハンガリー人民同盟（UDMR）	5.26%	2議席
自由民主主義同盟（ALDE）	4.11%	0議席
その他	6.57%	

・在外で投票権を持つルーマニア人は約70万人のうち、約37.5万人が在外投票を行った。このうち、イタリア、スペイン、ドイツ、英国、ベルギー等の在外投票所のいくつかにおいては、投票ブースや投票用スタンプ、投票用紙の不足等が原因で有権者の大行列ができ、待ち時間が7時間以上に及ぶ例や、結局投票できない者も出る等の不具合が生じた。ヨハニス大統領は、26日、在外投票の投票時間延長を要請したが、中央選挙管理委員会は、法律の規定を理由にこれを認めなかった。

■ 司法に関する国民投票

・18日、タリチャーヌALDE党首は、司法に関する国民投票は、ヨハニス大統領による選挙戦に転用されるだけであるとして、党組織を通じ、有権者に、国民投票に投票しないことを呼びかけた。

・22日、ダンチラ首相は、司法に関する国民投票に投票すると述べた。

・22日、ヨハニス大統領は、記者会見を行い、PSDが国民投票をボイコットしようとしている、投票を促すための宣伝が国立視聴覚評議会（CNA）から許可されなかった、等と述べた。

・26日、欧州議会選挙と併せて、司法を巡る国民投票が実施された。国民投票は、欧州議会選挙と同じ投票所で同時に実施された。国民投票の投票率は、41.28%。国民投票が有効になるための閾値30%を上回ったため、投票の結果は「有効」とされる。ただし、この内容の投票の結果が制度に反映されるには憲法の改正が必要なため、今回の国民投票の結果は直ちに法令の変更につながるわけではない。

（投票結果内訳：27日朝7時時点、中央選挙管理委員会による暫定結果）

（1）質問1：貴方は、汚職の犯罪に対する恩赦の禁止に賛成しますか。

「はい」80.9%、「いいえ」13.8%

（2）質問2：貴方は、刑事犯罪、刑罰、司法組織に関する政府の緊急政令の発出を禁ずること、また緊急政令について憲法裁判所に直接違憲の訴えを起すことができる権利を拡大することに、賛成しますか。

「はい」81.1%、「いいえ」13.5%

なお、無効票は5.3%。

・26日、ヨハニス大統領は、記者会見の中で、「国民投票は大成功を収めたとして、自らが提起した国民投票への参加につき国民に謝意を表明した。

■ 憲法裁判所裁判官の任命

・6日、ヨハニス大統領は、交替する憲法裁判所裁判官の後任として、シミナ・タナセスク元大統領補佐官を任命した。タナセスク補佐官は、2018年に憲法裁判所裁判官に圧力をかけたと批判され、大統領補佐官を辞任していた。

・7日、上院は、クリスティアン・デリオルガ・コンスタンツァ控訴審裁判官、下院は、ギョルゲ・スタン特別法務査察局主任検察官を、それぞれ新たな憲法裁判所裁判官に推薦することを採決で決定した。

これにより、憲法裁判所の裁判官は、PSDに支持された裁判官4名（ドルネアヌ裁判長、エナケ判事、ス

タン判事、デリオルガ判事)、UDMRに支持された裁判官1名(ヴァルガ判事)、大統領、野党に支持された裁判官4名(モラル判事(バセスク元大統領指名)、ピヴニチェル判事(PNL推薦)、スタンチウ判事(ヨハニス大統領推薦)、タナセスク判事)という構成になった。

■ 刑法及び刑事訴訟法改正案

・10日、ティーマランス欧州委員会副委員長は、ヨハニス大統領、ダンチラ首相、上下両院議長に対し書簡を発送し、ルーマニアが刑法改正する場合、EU条約第7条を発動する可能性がある」と述べた。同日、ヨハニス大統領は、刑法と刑事訴訟法の違憲審査を憲法裁判所に要請した。

■ 内閣人事

・15日、ヨハニス大統領は、ダンチラ首相に対し、同首相から提案のあった、ニコリチア新法務大臣、ブライロイウ・新在外ルーマニア人大臣、フロレア新欧州基金大臣の任命について、知見不足を理由に拒否する書簡を送付した。

・28日、PSDは全国執行委員会(CEX。幹部会)を開催し、欧州議会選挙結果やドラグネア党首の収監を踏まえた党の人事方針を決定した。

(1) パウル・スタネスク元副首相を、新党首代行(党のナンバー2)に任命。

(2) フィレア・ブカレスト市長を、副党首に任命。

(3) 幹事長は、コドリン・シュテファネスク氏から、ロディカ・ナッサル下院議員に交替。

(4) 大臣職へ以下の新大臣候補を提案することを決定。

・新法務大臣：ビルチャル現戦略的パートナーシップ担当副首相(兼法務大臣代行)

・新EU基金大臣：ロクサナ・ムンザトゥ副党首

・新在外ルーマニア人大臣：ナタリア・イントロ前在外ルーマニア人大臣

(5) ビルチャル戦略的パートナーシップ担当副首相の後任として、コルラツェアン元外務大臣を提案することを決定。

5月30日、ヨハニス大統領は会見を行い、コルラツェアン元外務大臣が、2014年大統領選挙の際に、在外選挙の実施に失敗した責任者であることを理由に、副首相への任命については拒否する考えを示した。

・28日、ヨハニス大統領は、大統領府にて会見を行い、欧州議会選挙の在外投票において、長蛇の列ができ、また投票できない有権者が多数出たことを非難し、(ダンチラ首相に対し)ダン内務大臣とメレシカーヌ外務大臣の「早急な解任」を要請した。

■ ドラグネアPSD党首の裁判

・20日、破毀院(日本の最高裁にあたる)は、ドラグネアPSD党首の裁判の結審を延期し、判決を5月27日に出すことを決定した。

・20日、憲法裁判所は、ヨルダケ下院副議長から要請されていた、汚職事件に関する最高裁判決にかかる裁判官の選出についての違憲審査の判断を示すことになっていたが、右判断を延期した。

・27日、破毀院は、ドラグネア下院議長/PSD党首の、職権濫用罪(公金流用事件)の控訴審において、禁固3年6ヶ月の実刑判決を確定した。この事案は、ドラグネア下院議長がテレオルマン県議会議長だった時代に、PSDの秘書2名が、実際には勤務していないテレオルマン県社会児童保護局の給与を受け取っていたというもので、控訴審の判決が、何度か延期になっていたもの。ドラグネア下院議長は、同日夕刻自宅を出て、ラホヴァ刑務所に出頭した。

・ドラグネア党首の実刑判決の確定をふまえ、ダンチラ首相(PSD党首代行)等PSDの閣僚及び党幹部は、27日午後、緊急の協議を実施した。終了後、ダンチラ首相は党幹部と共に記者会見を行い、「ドラグネア氏と家族の困難な時に、同僚として支持をしたい。裁判所の判決に対してコメントはしない。ルーマニアがEU議長国としての任期をまだ残している中、国の安定は重要であり、自分(ダンチラ首相)の辞任は考えていない」等と述べた。

■ 世論調査

・世論調査機関CURSによる、欧州議会選挙におけ

る支持政党に関する調査結果(4月5-28日に、1,500名を対象に実施されたもの。)

社会民主党 (PSD) 【S&D】	32%
国民自由党 (PNL) 【EPP】	25%
ルーマニア救出同盟・自由統一連携党 (USR-PLUS) 【所属未定】	12%
自由民主主義同盟 (ALDE) 【ALDE】	10%
プロ・ルーマニア 【所属未定】	9%
ハンガリー人民民主同盟 (UDMR) 【EPP】	5%
国民の運動党 (PMP) 【EPP】	5%
その他	2%

・世論調査機関 INSCOPによる世論調査結果

(4月12日-5月3日, 1,050名を対象に実施。)

(1) 欧州議会選挙における支持政党

(回答者のうち、少しでも投票に行く可能性があると思えた63%の者の回答内訳)

国民自由党 (PNL) 【EPP】	27.6%
社会民主党 (PSD) 【S&D】	25.5%
ルーマニア救出同盟・自由統一連携党 (USR-PLUS) 同盟2020 【所属未定】	16.5%
自由民主主義同盟 (ALDE) 【ALDE】	9.2%
プロ・ルーマニア 【所属未定】	9.1%
ハンガリー人民民主同盟 (UDMR) 【EPP】	4.8%
国民の運動党 (PMP) 【EPP】	3.9%

(2) 司法問題を巡る国民投票に関しては、59%が実施に賛成、23.8%が実施に反対、17.2%が無回答。60.5%が、国民投票を行うと回答。

・世論調査機関 INSCOPによる大統領選挙に関する支持

(4月12日-5月3日, 1,050名を対象に実施)

ヨハニス大統領	45.8%
タリチャーヌALDE党首	18%
ドラグネアPSD党首	14.3%
チョロシュPLUS党首	9.9%

・INSCOPによる、EU加盟等に関する世論調査 (4月12日-5月3日, 1,050名を対象に実施)

(ルーマニアにとって、近い将来の最大の脅威は何ですか)

汚職	35%
新たな経済危機	18.9%
地域でのあり得べき戦争	15.4%
政治家の紛争	13.9%
自然災害	8.5%
テロ	5.2%
地域の国々における民族統一主義	0.7%
無回答他	2.5%

(ルーマニアのEU加盟はルーマニアにとって)

どちらかと言えば利益をもたらした	49.2%
利益も不利益ももたらした	35.0%
どちらかと言えば不利益をもたらした	12.0%
無回答他	3.7%

・世論調査機関 IMASによる、欧州議会選挙に向けた世論調査結果 (5月2-20日, 1,010名を対象に実施)

PNL	28.5%
PSD	21.1%
USR-PLUS	19.6%
プロ・ルーマニア	9.9%
ALDE	9.8%
PMP	6.2%
UDMR	3.8%

■ その他

・6日、アンカ・アレクサンドレスク首相顧問が辞任していたことが明らかになった。アレクサンドレスク首相顧問は、ドラグネア党首に非常に近い存在。

・6日、議会上院において、テオドロヴィッチ財務大臣に対する不信任決議案が否決された。

・8日、メレシュカーヌ外務大臣は、マイヨール駐米大使の召還と新大使の任命をヨハニス大統領に対して要請した。

・8日、ドイナ・パナPSD副党首は、2017年末にマフィアによる水銀を用いた毒薬攻撃の対象となっ

た、と述べた。

- ・ 10日、バセスク元大統領が、共産主義時代に秘密警察と協力をしていたという疑いで起訴された。
- ・ 20日、ラドゥ・マザレ元コンスタンツァ市長が、マダガスカルからルーマニアに強制送還された。マザレ元市長は、汚職の罪で9年間の実刑判決を受けてマダガスカルに逃亡していた。
- ・ 29日、ドラグネア前下院議長の有罪判決確定に続く収監をふまえ、議会下院に於いて後任下院議長の選出が行われ、社会民主党（PSD。与党）のイオン＝マルチェル・チョラク下院議員が選出された。チョラク新下院議長は、2012年から下院議員。トゥドセ内閣で副首相を務めた。

外政

■ 主な要人往来

- ・ 1－2日、ダンチラ首相は、ポーランドを訪問し、2004年以降にEUに加盟した中東欧諸国の首脳会議に出席した。また、ポーランドのビルケナウにて、追悼セレモニーに参列した。
- ・ 16－17日、メレシュカーヌ外務大臣は、ヘルシンキを訪問し、欧州評議会の大臣会合に出席した。
- ・ 20日、ビルチャル副首相は、キエフにて、ゼレンスキー・ウクライナ新大統領の就任セレモニーに出席した。その後、会談を行った。また、これに並行して、ビルチャル副首相は、Oktay・トルコ副大統領、ペリー・米エネルギー長官、ズラビシュヴィリ・ジョージア大統領、及びAsadov・アゼルバイジャン議会議長とそれぞれ会談を行った。
- ・ 28日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルを訪問し、26日の欧州議会選挙結果等について協議するため、EPP（欧州人民党）サミット及び欧州理事会非公式会合に出席した。
- ・ 29日、ゲオルギエヴァ・世界銀行総裁は、ブカレストの議会宮殿で開催される近代社会における女性の役割と立場に関する会議に出席するため、当国を訪問した。同日、ゲオルギエヴァ総裁は、ダンチラ首相、ヨハニス大統領とそれぞれ会談を行った。大統領府で行われたヨハニス大統領との会談では、ゲオルギエヴ

ア総裁は、国の経済発展において、法の支配に関する機関と、人材への投資の重要性を強調した。ヨハニス大統領は、世界銀行のルーマニアで行われているプロジェクトに関して謝意を表明した。

■ 中国関連

- ・ 8日、中国全国人民代表大会の予算委員会訪問団は、ルーマニア議会を訪問し、ヨワナ・ブラン下院議員等、下院予算・財政・銀行委員会のメンバーと会談を行った。
- ・ 8日、ヌクリアエレクトリカ社は、中国国有企業China General Nuclear Power Corporationとチェルナヴォダ原子力発電所第3・4号基建設に関する予備契約を締結した。
- ・ 11日、Jiang Yu 中国大使は、ブラショフ市長らとの会談において、中国のルーマニアにおける優先的事業は、プロイエシュティ・ブラショフ間の高速道路建設である、と述べた。
- ・ 30日、Jiang Yu 中国大使は、コンスタンティネスク元大統領、ペトレ・ロマン元首相、ナスターセ元首相等を相次いで表敬した。

■ EU関連

- ・ 9日、シビウのアストラ博物館において、欧州理事会首脳会合に先立ち、欧州人民党グループ（EPP）サミットが開催された。EPPサミットは、ジョセフ・ドール（Joseph Daul）代表とPNLが共同主催し、ヨハニス・ルーマニア大統領を始め、EPPに所属する各国首脳が、欧州議会選挙、欧州の未来、キプロス、スペインの状況について議論した。
- ・ 13日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルにて、東方パートナーシップのメンバー国の代表と会談を行った。会談は、東方パートナーシップの10周年記念と、EU加盟国と東方パートナーシップメンバー国間における緊密な協力及び、民主主義・繁栄・安定の共通領域構築に向けて開催された。
- ・ 13－14日、メレシュカーヌ外務大臣は、東方パートナーシップメンバー国とEU加盟国代表との、大臣会合に出席した。

・17日、「国際反ホモフォビア・トランスフォビア・バイフォビアの日」に際し、在ルーマニアの欧州委員会代表部、及び約30の大使館は、共同で、全ての疎外された人々に対する連帯感及び反差別の意を示した声明を出した。

・21日、チャンバ欧州問題担当大臣は、ブリュッセルにて、EU理事会の一般理事会会合を開催した。会合での重要議題は、2021-2027年の多年度予算枠組みについて。会談後の22日、同大臣は、EU議長国として、ルーマニアは本格的に自立したEU加盟国であることを証明している、と述べた。

・28日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで行われたEPPサミット及び非公式欧州理事会会合に出席した。EPPサミットでは、次期欧州委員会委員長に、マンフレート・ヴェーバー欧州議会議員を更に推していく方針を確認した。

・29-30日、ブカレストの議会宮殿にて、近代社会の女性の役割と立場に関する会合が開催された。本会合は、ルーマニアEU議長国として主催されたもの。会合に先立ち、ダンチラ首相は、同会合出席のためルーマニアを訪問中の、ゲオルギエヴァ世界銀行総裁と会談を行った。会談では、主に、男女平等及び、ルーマニアと世界銀行の協力について話された。ダンチラ首相は、男女平等と男女間の不均衡さの低減は、ルーマニアのEU議長国としての優先事項である、と強調した。

■ シェンゲン関連

・9日、ルッテ・オランダ首相は、シビウで実施された首脳会合後の会見において、記者団の質問に対し、ルーマニアのシェンゲン領域加盟に反対の意向を改めて示した。ルッテ首相は、ルーマニアが法の支配と民主主義に従うときに、はじめてシェンゲン領域に加盟することができる、と述べた。ダンチラ首相は、シェンゲン加盟は協力・検証メカニズム（CVM）とは結びつけられておらず、ルーマニアは技術的な要件はすべて満たしているとの考え方を示した。

・9日、フレゼアヌ在ドイツルーマニア大使は、ルーマニアのシェンゲン加盟について、空港のみの部分的

加盟が、6月のEUサミットにおいて表明され得る、と述べた。

・11日、ヨハニス大統領は、EU首脳陣から、ルーマニアは汚職のためにシェンゲン協定に受け入れられてきていない、と伝えられたと述べ、PSD政権を非難した。また、ヨハニス大統領は、EU首脳陣は、どのEU加盟国も、汚職を制御できない国の情報システムと繋がりはたくない、と伝えた、と述べた。

・13日、マイヤー・クロット在ルーマニアドイツ大使は、ドイツはこれまで一度もルーマニアのシェンゲン加盟に反対したことは無い、として、「はじめに、空港のみシェンゲン領域に入るが、いつ実現するか言うことは難しい」と述べた。

■ 英国関連

・29日、在ルーマニア英国大使館は、26日の司法を巡る国民投票の結果を受けて、「ルーマニアの民主主義にとって格別の瞬間」という旨のプレスリリースを発表した。その中で、同大使館は、ルーマニアは、高い投票率と司法に関する鍵となる決断をとおして、国の組織が機能すること、そして市民精神がこれまでに強く強いことを証明した、と述べた。

■ 米国関連

・29日、ダンチラ首相は、クレム在ルーマニア米国大使を迎え、協議を行った。同首相は、会談において、二国間協力関係の更なる拡大と強化に向けて、貢献していく強い意志を改めて強調した。また、強固な大西洋横断的関係構築に向けたルーマニアの支援を述べた。

■ イスラエル関係

・13日、駐ルーマニア・パレスチナ大使館はプレスリリースを発出し、Fuad Kokaly 駐ルーマニア・パレスチナ大使とドラグネアPSD党首（下院議長）が面会した際に、ドラグネア党首がルーマニアは駐イスラエル大使館をエルサレムに移転しないことを約束したと述べた。14日、ドラグネア党首は、パレスチナ大使館の情報を否定し、そのような約束はしておらず、中東情勢を踏まえ、ルーマニア政府による評価は継続

的にアップデートされている、と述べただけだ、としている。

・20日、ダンチラ首相は、サラング在ルーマニア・イスラエル大使との電話会談において、在イスラエルルーマニア大使館のエルサレムへの移転の首相の意向について、改めて確認した。ダンチラ首相は、ドラグネアPSD党首が伝えたとされる、大使館は移転されないというパレスチナ側の主張について、「フェイクニュース」だと述べた。これに関し、ルーマニア政府からは公式なコメントは出されていない。

・28日、ダンチラ首相は、PSDの全国執行委員会の後、先の在イスラエル大使館の移転に言及し、これに関する決断は、ヨハニス大統領に委ねられていると述べた。そして、この政治的決断は下されなければならない、合意と憲法遵守が求められると述べた。また、ダンチラ首相は、在イスラエルのルーマニア大使について2回新たな人選を提案したが、ヨハニス大統領から回答が無い、と述べた。

■ フランシスコ・バチカン法王のルーマニア訪問

・31日ー6月2日、バチカンのフランシスコ法王がルーマニアを訪問し、国内各地において、要人との会談や宗教行事が行われた。訪問中は、計50万人が法王の歴史的訪問を迎えた。ローマ法王のルーマニア訪問は、今回が二回目。前回は、1999年5月、ヨハネ・パウロ二世により行われた、1054年キリスト教東西分裂後、初となるローマ法王の正教徒多数派の国への訪問であった。

(旅程概要)

・5月31日

●ブカレスト訪問：到着後、ヨハニス大統領により大統領府にて迎えられ、会談が行われた。沿道では、約15万人の住民が法王を迎えた。フランシスコ法王は、ダンチラ首相も引見し、その後、政界及び市民社会における要人、そして外交団に向け、スピーチを行った。スピーチでは、国外にいる多くのルーマニア国民について言及し、「ルーマニアの多くの兄弟姉妹によって払われた犠牲に、敬意を表する」「国外にいる者に思いをはせることは、愛国と友愛の行為である」と述べ、

その上で、「多くの困難にも関わらず、ルーマニアは、民主的プロジェクトにおいて、多くの前進をしてきた」「今日の新たな歴史的段階における諸問題に直面するため、政治的、経済的、社会的、及び宗教的勢力の協力は、不可欠である」と述べた。

法王は、聖ヨセフ・カトリック聖堂において、カトリック典礼を行った。また、ルーマニア正教会総主教座において、ダニエル・ルーマニア正教総主教と面会した。

・6月1日

●シュムレウ・チウク(トランシルバニア地方)訪問：マリアン聖堂において、ミサを行い、8万5千人の巡礼者が出席した。ダンチラ首相と、ヤーノシュ・ハンガリー大統領も出席した。

●ヤシ(モルドバ地方)訪問：15万人が雨の中フランシスコ法王を迎えた。法王は、「聖マリア」ローマ・カトリック大聖堂を訪問し、また、ヤシ文化宮殿前の広場にて若者やその家族との集いに参加した。

・6月2日

●ブラジュ(トランシルバニア地方)訪問：10万人以上の巡礼者が法王を迎えた。ルーマニア訪問の最終日は、ブラジュの自由平野における聖体儀礼の祝賀と、ギリシャ・カトリック教福者7名の列福で締めくくられた。法王は、ブラジュのバルブ・ラウタル地区にある、グレコ・カトリック教会を訪問し、地域のロマ人コミュニティの代表を引見し、教会を代表して、ロマ民族の人々への差別に対して、謝罪の意を表明した。

■ 軍事・安全保障関係

・20日、当国メディアは、米国とイランの緊張が高まる中、デヴェセルのミサイル防衛システムは、欧州の安全保障にとって不可欠である、と報じた。米軍がルーマニアにもたらしたNATOの指揮下にあるイーゼス・アショアは、イランのミサイル攻撃を抑止する役割を持つ。また、デヴェセルのイーゼス・アショアは、近々、アップデートのプロセスを経る。このアップデートにより、5,500キロメートルまでの弾道ミサイルの迎撃が可能となる模様。アップデート作業の期間、欧州のミサイル防衛は、THAADが担う。

経済

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【3月分統計】

(1) 鉱工業

	2月	3月
工業生産高	1.8%	1.4%
工業売上高(名目)	11.1%	4.6%
工業製品物価指数	4.8%	5.3%
新規工業受注高(名目)	6.8%	2.4%

工業売上高(名目)及び新規工業受注高(名目)が減速。

(2) 販売

	2月	3月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	9.5%	9.2%
自動車・バイク売上高	4.3%	7.3%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.8% EU28か国 3.3%	ユーロ圏 1.9% EU28か国 2.9%

自動車・バイク売上高が加速。

なお、3月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、アイルランド(+10.8%)が最も増加し、次いでルーマニア(+9.3%)、クロアチア及びブルクセンブルク(+8.6%)。

(3) その他

建設工事	2月	3月
	3.2%	18.7%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

輸	2月	3月

出	€58億9,180万 (8.0%)	€61億2,900万 (0.4%)
	RON279億8,550万 (10.1%)	RON291億4,130万 (2.4%)
輸入	€70億4,170万 (11.0%)	€73億6,110万 (2.7%)
	RON334億4,440万 (13.2%)	RON349億9,970万 (4.8%)

【2月～3月分統計】

(1) 鉱工業

	2月	3月
工業生産高	1.1%	1.2%
工業売上高(名目)	7.4%	6.6%
新規工業受注高(名目)	7.5%	5.6%

新規工業受注高(名目)が若干減速。

2) 販売

	2月	3月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	8.0%	8.5%
自動車・バイク売上高	5.1%	6.1%

(3) その他

建設工事	2月	3月
	▲1.1%	5.7%

建設工事が加速。

(4) 輸出入

輸出	2月	3月
	€114億300万 (4.8%)	€175億3,200万 (3.2%)
輸入	RON538億5,360万 (6.4%)	RON829億9,510万 (5.0%)
	€138億1,610万 (10.1%)	€211億7,650万 (7.4%)

	RON652億2,780万 (11.8%)	RON1,002億2,410 万 (9.2%)
貿易	▲€24億1,310万	▲€36億4,450万
収支	▲RON113億7,420 万	▲RON172億2,900 万

【4月分統計】

・消費者物価指数

	3月	4月
全体	4.03%	4.11%
食料品価格	4.45%	4.98%
非食料品価格	4.15%	3.66%
サービス価格	3.18%	3.83%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.4% EU28か国 1.6%	ユーロ圏 1.7% EU28か国 1.9%

4月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、クロアチア(0.8%)、デンマーク及びポルトガル(0.9%)が最も低い。

■ その他統計

・13日、2019年4月のインフレ率は4.1%と発表された。統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は4.4%であった。(INS)

・15日、2019年第1四半期のGDPは対前期比で1.3%増加したと発表された。2019年第1四半期のGDP成長率は対前年同期比で+5.0%(季節調整前)、+5.1%(季節調整後)であった。(INS)

・15日、EU28か国の2019年第1四半期のGDP成長率(季節調整後)は対前期比で+0.5%で、対前年同期比で+1.5%であったと発表された。EU28か国中、対前年同期比で、最大GDP成長率はハンガリー(+5.2%)及びルーマニア(+5.1%)であった。右二カ国に次ぐ三番目はポーランドで+4.6%成長率であった。(ユーロスタット)

・17日、EU28か国の4月末インフレ率は1.9%であり、

ルーマニア月報

3月末の1.6%から増加したと発表された。EU28か国中最高水準はルーマニア(4.4%)及びハンガリー(3.9%)であった。(ユーロスタット)

■ 産業界の動向

・2日、フランス自動車製造者委員会(CCFA)によると、2019年4月におけるフランスでのダチア新規登録台数は12,501台になり、対前年同月比で11.4%減少した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは6.64%であり、前年同月の7.53%から0.89%ポイント減少した。4月にフランスの自動車市場全体は0.4%増加した。2019年4月末におけるフランスでのダチア新規登録台数は4万8,117台になり、対前年同期比で0.2%増加した。4月末のフランスでのダチアのマーケット・シェアは6.49%であり、前年同期の6.045%から0.04%ポイント増加した。4月末にフランスの自動車市場全体は0.4%減少した。(CCFA)

・7日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、2019年4月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は2,060台になり、前年同月の1,919台と比較して7.35%増加した。2019年3月のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.28%であり、前年3月の1.14%から0.14%ポイント増加した。2019年4月末におけるイギリスでのダチア新規登録台数は12,986台になり、対前年同期比の9,101台と比べれば42.69%増加した。4月末のイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.51%であり、前年同期の1.03%から0.48%ポイント増加した。(SMMT)

・8日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCI V)によると、2019年4月の新車登録台数は13,044台に達し、対前年同月比で17.01%増加した。(DRPCIV)

・17日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、2019年4月末におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は195,927台となり、対前年同月比で13.4%増加した。(ACEA)

・20日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、2019年4月末の車両販売台数は57,483台で、対前年同期比で10.9%増加した。4月のメーカー

別自動車販売は1位がダチア(14,466台,市場シェア:29.8%,対前年同月比+10.8%),次いでVolkswagen(4,564台,市場シェア:9.4%,対前年同月比-4.7%),Renault(4,521台,市場シェア:9.3%,対前年同月比+41.7%),Skoda(3,884台市場シェア:8.0%,対前年同月比-3.1%),Ford(3,360台,市場シェア:6.9%,対前年同月比+11.2%)。(APIA)

■公共政策

・5日,テオドロヴィッチ公共財務大臣は、ルーマニアはユーロ通貨への切り替えに関して綿密な計画があり、導入手目標年は2024年のままであると述べた。(アジェルプレス通信)。
 ・欧州基金省は、2019年4月19日時点での欧州基金(2014~2020年)執行率を28.00%と発表した。(欧州基金省)

■財政政策

・2日,公共財務省は、2019年3月末のルーマニアの財政収支は約54億7,780万レイ,対GDP比で0.54%の赤字であったと発表。なお、前年3月末の財政収支は約44億5,850万レイ,対GDP比で0.48%の赤字であった。(公共財務省)

■金融等

・1日,3月末の外貨準備高は320億3,000万ユーロ(2月末の324億9,100万ユーロから減少),金準備高は103.7トンで不変。(BNR)
 ・2日,BNRは,政策金利を年率2.50%で据え置くことを決定。中銀貸出金利は3.50%で,中銀預入金利は1.50%で据え置くことを決定。
 ・12日,2019年2月末の経常収支等について次のとおり発表。
 (1) 経常収支は5億6,800万ユーロの赤字。なお,前年2月末は4億2,500万ユーロの赤字であった。
 (2) 外国直接投資(FDI)は,10億3,600万ユーロ。なお前年2月末は7億400万ユーロであった。
 (3) 中長期対外債務は,2018年末から0.4%増加し,

682億5,200万ユーロ(対外債務全体の68.5%)。
 (4) 短期対外債務は,2018年末から0.3%減少して,313億5,800万ユーロ(対外債務全体の31.5%)。(BNR)

■労働・年金問題等

・1日,2019年2月末の失業率(季節調整後)は2018年12月末から0.1%ポイント減少し,3.8%になった。(INS)
 ・8日,2019年2月の平均給与(グロス)は,4,819レイ(約1,015ユーロ)で,対前月比で0.4%減少し,平均給与(手取り)は2,933レイ(約617ユーロ)で,対前月比で0.1%減少した。なお,平均給与(手取り)が最も高かった業種は,プログラミング,コンサルティング及び関連活動分野(6,683レイ,約1,407ユーロ)で,反対に最も低かったのは衣服製造業(1,728レイ,約364ユーロ)であった。(為替レートは1ユーロ=4.75レイ)(INS)
 ・11日,2018年の1時間あたり平均賃金(または人件費)は,ユーロ圏で30.6ユーロ,EU28か国で27.4ユーロであった。なお,最も低かったのは,ブルガリア(5.4ユーロ),ルーマニア(6.9ユーロ),リトアニア(9.0ユーロ)ハンガリー(9.2ユーロ)及びラトビア(9.3ユーロ)。最も高かったのは,デンマーク(43.5ユーロ),ルクセンブルグ(40.6ユーロ),ベルギー(39.7ユーロ),スウェーデン(36.6ユーロ),オランダ(35.9ユーロ)及びフランス(35.8ユーロ)。(ユーロスタット)
 ・23日,国家雇用庁(ANOFM)は,2019年3月の失業率は3.19%となったと発表した(2019年2月から0.12%ポイント減少,前年3月から0.63%ポイント減少)。(ANOFM)

■格付(2019年5月9日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)
JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)
			(内はアウトルック)

我が国との関係

・28日、野田在ルーマニア日本国大使は、ルーマニア商工会議所にて、B1TV社のテレビインタビューを受けた。インタビューでは、本年2月1日に発効された、日EU・EPAをテーマに、その意義や日・ルーマニア関係への効果、そして、日EU協力関係発展による、将来への展望について話した。また、発行後即時関税撤廃となった日本酒について、ルーマニアワインと同程度のアルコール度数であることを紹介し、インタビューアーと乾杯をした。